

意見交換会実施報告書

令和3年 8月16日

赤穂市議会議長 様

委員会委員長 土遠 孝昌

委員会は、下記により意見交換会を実施したので報告する。

記

開催日時	令和3年 8月 3日 (火) 15時00分～16時45分
開催場所	赤穂市役所6階大会議室
意見交換会テーマ	コロナ禍での経営状況について
出席委員	代表者：土遠孝昌 前川弘文 司会者：西川浩司 奥藤隆裕 記録者：荒木友貴 井田佐登司
相手方団体名 及び参加者数	赤穂温泉利用組合 5名
主な意見等	<p><コロナ禍での現状について></p> <ul style="list-style-type: none">●コロナ禍での経営状況は非常に厳しい。オリンピック開催からの感染第5波の影響で、お盆の予約についてもキャンセルがはじまっている。コロナの感染拡大が収束したとは言わず、今から営業活動を行っていかないといけない。この冬、牡蠣のシーズンを外すと手を上げないといけない。●昨年12月には牡蠣の貝毒の影響が大きかったが、今年の対策はどうか→貝毒については防ぎようがない。毎年温暖化の影響により、頻度や影響を受ける期間が長くなってきているのが現状だ。●前年対比で、赤穂観光協会を利用する客数の影響はどうか→コロナ以前は、観光協会については250～300人/日の利用があったが、最近は平日40～50人に減っている。緊急事態宣言が出されると影響が大きい。また、利用が減ったのはコロナの影響で、JR利用の方が減り、マイカー利用客が増えたことも要因の一つ。

●旅館では、昼のランチ利用を含めた日帰りが半分程度に減り、消費者の嗜好が変わってきている。JR との関係で、プラン造成などタイアップを考えていかないといけない。

●宴会・レストランの利用は、コロナ禍の自粛要請で激減している。

●ビジネス利用については、他の観光利用目的と違って支援がないので市の独自策があってもよいのではないか。工事関係の人は利用があるが、コロナ禍で自粛している事業者もある。

●Welcome to Ako キャンペーンは、国・県に先んじて始まったこともあり、非常にありがたい。今後は温泉としてまとめ、大阪等に広告を打てないか考えてもらいたい。温泉旅館がダメになると、赤穂の観光業自体が共倒れになってしまう。

<今後の観光振興と DMO の取り組みについて>

●現在進められている赤穂版 DMO 設立は、国からの補助金をもらうことが前提としており、市としての戦略・客・アピールが良く分からない。また、現在観光協会の予算の一部である入湯税を DMO の運営に充当しようというのは待ってほしい。DMO の設立は現場から要望があって行われるものではないのが問題である。まずは他の団体の成功事例・失敗事例をよく研究した上で、何をしようとしているのか説明があるのではないか。

●赤穂市の観光行政で取り組んでほしいのは、県道 32 号線沿いを整備し、海岸線沿いの道路からずっと海が見えるようにしてほしい。瀬戸内海国立公園なので国立公園向けの補助金が活用できるのではないか。また、水上バイクの騒音・盗撮等の被害が酷いので観光地の知名度を守るためにも防止策をとってもらいたい。ただし、海は公共のものという観点から条例での規制が難しく、迷惑防止や漁業権の観点から考えていかないといけない。また、水上バイクはいずれかの港で船の積み下ろしを行っているので、そこに規制を行えないかも検討が必要ではないか。

●関係人口の話題で、移住・定住の話を DMO に関しても出されるが、移住・定住にかかるコストを考えた際に、本当に投資したコスト分、返ってきているのか効果をチェックしてほしい。定住の方が市に関しては比重が重いことはわかるが、観光にも重きを置いてほしい。

●地域全体で情報発信をすることが大切。職域接種についても旅館として申し込んだが医師会の協力を得られず実施できなかった。旅館関係では、城崎などが地域全体のワクチン接種が終わり、安全だということで観光 PR を行っている。他府県のお客様を受け入れているサービス業・運輸業・飲食業については、自分たちも危険にさらされながらも仕事を行っている。産業を守る意味でも優先して接種できるようにしてもらいたい。また、国や県の指示を受けて安全対策を徹底しているが、どこまで対策を取れば「安心」として良いのか責任を持ってくれないため不信感がある。赤穂市・兵庫県もこのレベルの安全対策を取っているので大丈夫と「観光安全都市宣言」を行ってほしい。国のワクチンパスポートの動向を受けて、安全対策に意識がある人は「お宅の旅館の従業員のワクチン接種状況はどうか？」と聞いてくる人もいるが、有馬や城崎からは遅れている状況で積極的に PR できない。

●JR のデスティネーションキャンペーンについて、都市部から人を呼ぶには姫路や備前と一緒にしないと赤穂市単体では難しいのではないかと。岡山県が今年当キャンペーンに取り組んでいるので、兵庫県を待たず今から取り組みを始められるのではないかと。また JR 西日本の減便の話があるが、新快速を大阪から入れるように再度要望活動に取り組んでほしい。

●インバウンドの利用客についてはどうか→元々赤穂市は積極的にインバウンドの受入れを行っていなかった。(多言語化についても遅れがある)御崎の旅館全体の売り上げを見ても、コロナ禍以前で全体の 2%ぐらいだったのではないかと。姫路市でインバウンドの宿泊受け入れ先が無く、大阪や広島に抜けて行ってしまったのを、赤穂市が受け皿になるのが今後 DMO を設立するのであればメインの取り組みになるのではないかと。海浜公園塩の国で塩づくりをし、バーベキューを楽しむ。野外活動センターでドームテントを利用し、体験型観光を楽しむという形を提案できるのではないかと。また、せっかくインターネット上の多言語案内情報を充実させても、来日時にはスマホのディスコネクト(スマホに接続しない)をする場合があり、ニーズが異なっていることも想定しなければいけない。

●今後 Welcome to Ako キャンペーンに続く支援策が行われるのであれば、どのような支援が望ましいか→一番効果があるのは費用面での割引だが、兵庫県の五国お土産キャンペーンでは館内消費は上がったものの、来館までキャンペーンの存在を知らなかった方も多く PR に欠けていた。コロナの時期には予約の出入りが激しく、キャンペーンを行ってもキャンセルされるケースもある。傾向として近場からの予約者は、赤穂の状況も分かっているキャンセルされにくいので、本当に近場の地域限定キャンペーン特化する、コロナが落ち着いたら社会貢献もかねて医療従事者の疲労回復のために利用してもらい、また市内小・中学生の修学旅行先として検討することも市として視野に入れてほしい。

●バスツアーでの利用が減り、今後はワーケーション等の新しい宿泊利用も提案されており、備品や設備に対しての補助もある。ただし、対象となる利用者との橋渡しができる人がいないので情報発信面に力を入れてほしい。

●日本遺産認定と観光の PR との関係はどうか→日本遺産認定をされたから利用が増えたとは言えない。世界遺産でも選定から2～3年は利用があるが、国内でもう一回行こうと思える観光地は少ないのではないかな。

●海浜公園を県が改修しているが、どういうことをすれば利用が伸びると考えるか→海産物を購入できる直売所のニーズは高い。また例えば、西日本最大のシーカヤックができる場所、オリンピックにあやかってボルダリングやスケートボード設備があればよい。すべての年代に広く浅くといった全般受けではなく、コアの人を対象にし、設備投資がそれほど必要がなく、維持管理しやすい設備が良い。日陰の問題は解決しないとイケない。

●赤穂には塩はあるけれど、組み合わせる材料が少ない。海の幸・山の幸とも売り物が減ってきている。過去に塩ネギ、塩大根なども開発されたが、生産者の広がりが見られなかった。岩ガキやオイスターサーモンなど養殖物で安定して販売できる特産品の開発が行政の後押しが必要。

	<ul style="list-style-type: none"> ●景観については、海岸沿いの電線が邪魔なため地中化してほしい。台風シーズンは御崎地区では強風のため危険があることと、普段でも塩害で昨年は長時間の停電があり防災の観点からも費用は掛かるが地中化する意味はある。 ●御崎地区の観光駐車場の交通問題や、市バスとの往来でも正面衝突の危険性があり改善してもらいたい。
<p>委員会のコメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各旅館でビジネス関係、観光、宴会のどの客層が主体かで影響も異なるが、コロナ禍の中で観光業関連の業種が相当なダメージを受けているのは確かである。 ●現場の声、現状をしっかりと聞き対応できる施策の方針についても官民連携して取り組む必要がある。 ●観光業は、裾野の広い産業であり、雇用と交流人口の維持拡大は、赤穂市にとって利益をもたらすことになる。行政としては経済的な支援に力を入れていくのは当然の事と思う。また国のGo to トラベルキャンペーンを待たず、市独自にもアフターコロナにおける活力と賑わいのある地域産業の振興と、魅力と集客力のある観光戦略を立てることが必要ではないか。特に、赤穂市内の施設が“安全対策”を実施し、“安心”して利用いただけることをPRできるように行政側からの後押しが重要だ。 ●市内、近隣市町、県内から、赤穂市内に宿泊する人の利用増加が経営安定にとっても大事な視点である。具体策として、医療関係者をはじめ、コロナ感染症対策に携わった人にリフレッシュしていただくための市内の宿泊利用に対しての支援策について実施してはどうか。 ●市が行っている観光行政の方向性が気になる。観光業を一つの産業として育成していくとの姿勢が必要と思う。その目的のために、DMO を設立するのかわと思うが、行政主導であれば、総花的で実効性のないものに終わるのではないかと危惧する。 ●観光客のお客様から海産物をお土産として購入できる場所はないかとの声をよく聞く。近隣市でも必ず海産物のお土産を購入できる所があるが、赤穂市では不足しているので購入場所設置の必要性を非常に感じた。

●赤穂海浜公園は、年間 50 万人来園者があるが、今後は公園内の土地活用を考えて来園者の増加を図っていく必要がある。

●ジェットスキー問題に見る海上の安全確保、また、塩害や防風時の電線切れを回避するための電柱地中化についても、単に一部旅館の問題に留まらず市全体の防災・安全確保の問題である。条例や予算上の困難さはあるが市民・利用者含め検討していく必要がある。